

日本多国籍企業の史的展開上

現代資本主義叢書12

日本多国籍企業の 史的展開

上 卷

藤井光男／中瀬寿一 編
丸山恵也／池田正孝

大月書店

編者・執筆者紹介

藤井光男(日本大学商学部教授)／中瀬寿一(大阪産業大学経営学部教授)／丸山恵也(立教大学経済学部教授)／池田正孝(中央大学経済学部教授)／桜井徹(日本大学商学部助手)／高橋泰隆(立教大学一般教育部講師)／山村睦夫(旭川大学経済学部講師)／坂本雅子(一橋大学大学院社会学研究科博士課程)／小峰和夫(日本大学農獣医学部講師)／青山茂樹(静岡大学人文学部講師)／大内孝夫(日本大学大学院商学研究科修士課程修了)／成田修身(日本大学商学部教授)／田中隆雄(静岡大学人文学部助教授)／橋本輝彦(立命館大学経営学部助教授)／福島久一(日本大学経済学部教授)

現代資本主義叢書 12 日本多国籍企業の史的展開 上巻

1979年4月13日第1刷発行

¥ 2200

編者◎	藤井光男	中瀬寿一
	丸山恵也	池田正孝
発行者	平	智 享

〒113東京都文京区本郷2-11-9

発行所 株式会社 大月書店 印刷 三晃印刷

製本 中條製本
電話(営業) 813-4651 (編集) 814-2931 振替 東京 3-16387

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著作権者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めてください。

まえがき

今日では、“帝国主義のもっとも奥深い経済的基礎”と称される独占資本が、資本主義経済の成熟のなかで、生産と資本の集積と集中をさらに一段とおしすめ、そこに海外直接投資を不可欠の資本蓄積活動とする多国籍企業の展開をうみ出すに至っている。これは日本でも同様で、殊に最近の構造不況下では、ますますその定着と再編成が進められつつある。

ところで、このようにして多国籍企業と呼ばれる国際トラストの活動が活発化し、社会的生産の大きな部分を掌中におさめて、ひいては国民生活の消長に決定的影響を及ぼすのに伴い、最近では、それら独占資本の多国籍企業化の筋みちと海外活動の特質に関する分析および検討がつよく要請され、多くの関連学界の重要課題として意識されるまでになった。

だがそれにも拘わらず、そうした日本独占資本の海外進出活動ないし多国籍企業活動に関する研究の試みは、今日の段階では、なおそのそれぞれの研究領域における方法的視座の制約に拘束されて、対象の特質を総合的・統一的に理解するまでには至っていない。それは、かかる命題に関する経済学的研究の多くが、なおアメリカ独占資本を主対象として、日本については抽象的対比の域に止まっており、これに対して他方、経営学的接近では、そうした独占資本の海外活動自体を分析対象としつつも、その多くが個別企業の管理技術の紹介と適用に止まっているという限界が指摘される。

かくして今日では、これらの研究動向をつうじて、なお客観的方法に拠るものは抽象的把握にとどまり、他方、具体的分析を試みるものも主観的理解にかたよっていて、この両者を総合しつつ実態とその矛盾を科学的・批判的に分析しようとするものが乏しいように思われる。これが日本独占資本の海外進出と多国籍企業化を研究する際に、まず経済学と経営学を総合した視角での解明を必要とする所以であり、われわれはこれを両者の共同研究という方法で達成することをはかった。

だがしかも、そのうえに重要なのは、およそ社会的事象の科学的分析には歴

I

史的考察を必須とするが、とりわけ日本資本主義の場合では、その資本主義化の特質のゆえに、これまで独占資本の成立と展開のほとんど全過程をつうじて、市場拡大・資源確保・労働力利用等々の理由による企業の海外進出を不可避免的に随伴してきたことである。ここにわれわれは、今日の日本独占資本の多国籍企業活動の特質を理解するためにも、これら帝国主義の個々の担い手として成長してきた独占資本の海外進出が、これまでどのようにして展開され、如何にして日本的多国籍企業としての生成と発展を辿ってきたかを、歴史的に明らかにする必要がある。つまり、こうした研究をつうじてのみ、はじめて戦前の日本独占資本の海外進出と、戦後のまさに“多国籍企業”と呼ぶに相応しいその海外事業経営との間の質的関連を論じうるのであり、さらにはそれによって、戦前に生成してから戦後に急速に成長・肥大化した現代独占資本＝日本多国籍企業の歴史的特質を把握しうるものと考えられる。これが本書においてわれわれがとった日本独占資本の海外進出と多国籍企業化の経緯を戦前・戦後をも包括した歴史的分析の対象にしようとする意図の理由をなす。そしてそれは、他方ではこれまで日本帝国主義の成立期に分析を集中させているかに見える歴史学界の現状に対しても一定の意味を持つてであろう。

さてところで、次に本書では日本独占資本の海外進出活動と多国籍企業化を分析するに当って、とくに実証的研究に意をもちい、個別企業経営の内部にまでたちいって、具体的実態を生きいきと把握すると同時に、他方ではこの多国籍企業化によってひきおこされた中小企業問題や労働問題など、進出先諸国への影響と国内への反作用をもふくめた諸問題をも、具体的かつ包括的に解明しようとする意図したことを指摘したい。これも歴史学分野の既存研究に、戦後まで視野に入れた実証的研究が皆無であり、他方、戦後における個別企業分析では、管理的問題のみが中心に置かれて、上述の諸点をもふくめた実証的・具体的研究が、なお今後の課題としてのこされてきたことによる。

以上のように本書では、研究史の現状に対する反省から、第1に経済学・経営学・歴史学の共同研究による総合的・統一的な課題分析が企図されたこと、また第2には、戦前と戦後をも包括した日本独占資本の海外進出活動の歴史・具体的解明が試みられたこと、そして第3には、かかる独占資本の海外進出活動を、個別企業経営の内部にまで入って、その諸影響をもふくめた実証的分析

によって把握しようと考えた。

ところでなお、このような基本的視角に立つにしても、日本における独占資本の海外進出活動には、日本の資本主義化、あるいは帝国主義化の特徴によって規定されるところの、研究対象自体の特質から、その分析の主要テーマをも自ら浮きあがらせ、これに沿った研究分担による解明を必要とさせている。

そこで本書では、具体的な分析を、まず戦前・戦後をつうじて日本独占資本による海外進出活動に主導的役割を果たした国家資本のインフラストラクチャー機能等に求め、ついでこの国家資本と密接に結合しつつ、市場分割の先兵として進出した総合商社の展開と、その後続独占資本に対するオルガナイザー機能に着目し、そのうえで個別独占体の海外進出を、戦前では財閥や新興財閥さらには綿紡績独占資本の活動の諸ケースに求め、また戦後では、高度経済成長下に急膨張した重化学工業トラストや金融・証券機関の海外投資活動等を取上げることとした。そしてそのうえで、戦前では植民地の土地収奪に活動の基礎を求める拓殖事業を、また戦後では限界生産者の立場に立つ中小企業の広汎な進出を取上げ、さらにはこれらの独占資本の海外進出が重要な目的とした植民地ないし低開発国の低賃金労働力利用の方法と、他方、その日本への強制連行や養成工制度による利用の実態をとりあげることとした。

こうして日本における独占資本の海外進出と多国籍企業活動を、国家資本や流通独占資本の主導的・組織者の機能からはじまって、個別独占資本の具体例をつうじて、労務管理や労働者支配の実態にまで掘り下げ、さらにそれに対する現地民族資本や労働者大衆の反発と抵抗にまで分析を深めるよう企図した。そして最後に、その中からこれら多国籍企業の生みだす対立と諸矛盾を、どのように規制していくべきかという実践的課題＝規制問題に対しても答えようと努力した。

そこで、以上のような基本的視角と体系的構想を討議しつつ、われわれ共同研究者は、次のような足どりで各自の課題報告を分担し、研究活動の深化をはかった。

第1回研究会（1977年10月）

藤井光男「日本多国籍企業史研究の意義と構想」

丸山恵也「多国籍企業経営史の分析視角——M. Wilkins の多国籍企業史研

Ⅳ

究にふれて——」

池田正孝「中小企業の海外進出」

第2回研究会（1977年12月）

中瀬寿一「戦後日本独占資本の海外進出と多国籍企業化」

高橋泰隆「台湾縦貫鉄道の創設と経営」

山村睦夫「三井物産と中国進出——産業資本確立期を中心に——」

第3回研究会（1978年3月）

藤井光男「日本繊維産業の海外進出——製糸業の場合——」

福島久一「多国籍企業化と中小企業問題について」

中瀬寿一「戦後日本独占資本の海外進出と多国籍企業化(続)」

第4回研究会（1978年6月）

田中隆雄「新日鉄の海外進出について」

桜井徹「南満州鉄道の経営分析」

第5回研究会（1978年7月）

青山茂樹「太平洋戦争下の強制連行と強制労働」

小峰和夫「東洋拓殖株式会社について」

第6回研究会（1978年8月）

坂本雅子「三井物産の海外進出——1930年代を中心に——」

成田修身「戦後金融・証券機関の海外進出」

（なお以上の研究会の進捗については、共同研究者のうちより藤井と桜井が事務局を担当して連絡・調整に当たった。）

こうして、これらの研究会をつうじて行なわれたさまざまな問題提起や諸見解の批判を出発点として、共同研究者各自は分担部分の執筆をすすめて、その成果である原稿に編者一同の意見をくわえて、これを藤井が集約し、全体の調整に当たった。

とはいえ、各編者・執筆者のおかれた煩雑な主体的条件により、執筆作業は当初の予定より大幅に遅れ、また周知のような出版界のきびしい事情によっても編集作業は影響を受けざるをえず、こうして重要な問題や論点の中には十分な統一的説明を与えることなく、今後の課題として残さざるを得なかったものもある。その意味で本書は、われわれにとり、まさに真の研究の出発点とも言

うべきものであり、そのためにも先輩識者の御叱正をはじめとして、多くの読者の厚意ある御批判を得られれば幸いこれに過ぎるものはない。

おわりに、本書の刊行に当って、こうした実証分析につきものの原稿および図・表の大幅な増加にも拘わらず、なんとか出版にまでこぎつけて下さった大月書店の編集部や出版部製作課の方々の御協力に対して、厚く感謝の辞を申し述べたい。

1979年2月

編 者 一 同

目 次

まえがき	I
第1章 日本多国籍企業史研究の意義と 戦前期の展開	藤井光男.....1
I 日本「多国籍企業」史研究の意義	1
II 戦前期・日本独占資本の海外進出の諸段階	5
III 戦前期・日本独占資本の海外進出の諸特徴	14
第2章 南満州鉄道の経営と財閥	桜井 徹.....23
I はじめに	23
II 1920年代の投資活動の推移とその特徴	24
III 満鉄の資金調達の変遷と財閥	28
IV 販売活動からみた満鉄経営と財閥	36
V 1920年代における満鉄の財閥に対する役割	45
第3章 台湾鉄道の経営	高橋泰隆.....51
I 台湾鉄道の成立	51
II 「産業型」鉄道としての特徴	54
III 台湾鉄道の労務分析	60
IV 「太平洋戦争」下の台湾鉄道	66
第4章 戦前における三井物産の海外進出	69
I 第1次大戦後における三井物産の海外進出 ——流通支配の再編成とその特質——	山村睦夫69

1	中国市場と三井物産	69
2	満州進出の展開と構造	80
3	对中国投資の若干の特質	88
Ⅱ	満州事変後の三井物産の海外進出.....坂本雅子	91
1	満州事変後の三井物産の営業 動向と対満進出活動	91
2	1937年以後の三井物産の対中国，南方 進出活動	100
第5章	戦前における三菱財閥の海外進出	中瀬寿一 116
Ⅰ	資本主義の全般的危機突入と三菱財閥の 資本輸出の本格化	116
Ⅱ	1910年代末～20年代における三菱の 海外投資の動向とその特徴	122
Ⅲ	15年戦争と三菱財閥の大規模な資本輸出	127
第6章	戦前における住友財閥の海外進出	中瀬寿一 144
Ⅰ	1870年代における住友の先駆的な海外投資	144
Ⅱ	産業資本確立＝日本帝国主義成立過程 における住友の資本輸出の動向	146
Ⅲ	資本主義の全般的危機突入と住友財閥の 資本輸出の本格化	150
Ⅳ	15年戦争と住友財閥の資本輸出の特徴	156
第7章	新興財閥日本窒素肥料の海外進出	藤井光男 168
Ⅰ	日本窒素肥料の海外進出の特徴	168
Ⅱ	朝鮮窒素肥料による電気化学工業への 投資活動	177
Ⅲ	戦時下の朝鮮窒素肥料の活動と矛盾の 激化——展望	190

第8章	台湾の製糖業と製糖会社	高橋泰隆	195
Ⅰ	台湾における製糖会社の成立と糖業保護政策		195
Ⅱ	台湾における製糖会社の発展		203
第9章	繊維産業の海外進出と在華紡の展開	藤井光男	213
Ⅰ	第1次大戦期の商社資本による上海 在華紡の進出		213
Ⅱ	1930年代の綿紡績独占資本による本格的 在華紡の展開		225
Ⅲ	在華紡の進出・経営活動の内容と賃金 および生産費分析		234
Ⅳ	戦争激化と綿紡績独占資本による海外 投資の拡大		244
第10章	植民地支配と拓殖事業——東洋		
	拓殖の役割	小峰和夫	254
Ⅰ	東洋拓殖株式会社の創設		254
Ⅱ	東洋拓殖の経営戦略の史的展開		257
Ⅲ	東洋拓殖の経営構造		265
第11章	植民地労働者の労働力編成と労務管理		273
Ⅰ	植民地朝鮮における労働力編成と労務管理	青山茂樹	273
1	労働者の技能的水準と重化学工業の 労働力編成		274
2	朝鮮の低賃金構造と紡績業の労務管理		278
3	朝鮮鉱山業の発展と労務管理		282
Ⅱ	植民地労働者の強制連行と労務管理	大内孝夫	288
1	朝鮮人の強制連行と労務管理		288
2	中国人労働者の強制連行・強制労働		292

下巻（戦後篇）目次

第1章	戦後日本独占資本の海外進出と多国籍 企業化の展開	中瀬寿一
第2章	総合商社の発展と多国籍企業活動	丸山恵也
第3章	金融・証券機関の海外進出	成田修身
第4章	鉄鋼業の海外進出と新日鉄の展開	田中隆雄
第5章	石川島播磨重工の海外進出と 多国籍企業化	田中隆雄
第6章	自動車企業の海外進出と多国籍企業化	橋本輝彦
第7章	民生用電子機器企業の海外進出と 多国籍企業化	池田正孝
第8章	繊維産業における海外投資活動の展開	藤井光男
第9章	日本独占資本の多国籍企業化と 中小企業問題	福島久一
第10章	日本独占資本の多国籍企業化と 労働問題	青山茂樹
第11章	日本における多国籍企業の規制問題と 当面の課題	丸山恵也

第 1 章

日本多国籍企業史研究の意義と戦前期の展開

I 日本「多国籍企業」史研究の意義

第2次世界大戦後の世界資本主義の動向の中では、その資本主義経済の成熟とともに生産と資本の集積・集中が進展して、いわゆる過剰資本の輸出を急増させ、そこに国際独占体としての「多国籍企業」活動の展開をみるに至った。こうした「多国籍企業」と呼称される国際トラストが、戦後世界で活発に活動するようになったのは、周知のように1950年代末以降であり、ことにアメリカでは1957～58年恐慌時に活動が著しくなり、ついでヨーロッパや日本でも1960年代後半からその活動が注視されるようになった¹⁾。そして、とくに最近の資本主義経済の構造不況の深まりとともに、こうした国際独占体の他国での投資・蓄積活動は、不可欠の企業活動として定着し、かつ再編成されていると言うのが実態であろう。

ところで日本でも、独占資本による海外進出がこのように活発化して国際独占体としての特質を具備するのにともない、国民経済や東南アジア進出先諸国への影響の重大さからも、今日ほどその直接投資活動の具体的解明が要請されている時はないと言ってもよい。そのため最近では、日本でもこれら独占的大企業の海外への資本進出と蓄積活動の実態を捕捉・分析しようとする試みが関係諸学会の重要課題として意識されるに至っている。それはたとえば、1973年6月に開催された社会政策学会第46回大会で、「資本輸出と労働問題」が共通論題として討議された²⁾のをはじめとして、同年中に開催された経済理論学会第20回大会での「現代帝国主義と資本輸出問題」³⁾、さらには日本経営学会第

47回大会における「経営国際化の諸問題」⁴⁾などの共通テーマとして、一致してとりあげられ、また次いで1975年11月には、こうした日本企業の海外進出活動に関する研究が、経営史学の分野にまで及んで、同学会第11回大会では「戦前における日本企業のアジア進出をめぐる諸問題」が統一論題に採択され⁵⁾、その史的分析にまで関心が注がれるようになった。

だがその反面では、こうした諸関連学会による日本独占資本の「多国籍企業活動」ないしは海外進出活動に関する研究動向は、なおそのそれぞれの研究領域や方法的視座による問題意識上の制約に拘束されて、今日の段階では未だその具体的実態をビビッドに把握し、その中から特質を究明するといった段階にまでは立ち至っていないように思われる。

つまり、たとえば多国籍企業の理論的検討を焦点に据える経済理論学会では、なお日本独占資本の海外進出をアメリカ独占体のそれとの対比において抽象的に問題とするに止まっている。また社会政策学会でも、多国籍企業の現地労働問題などをマクロ的に捕捉し、企業の経営活動や労務活動の内部にまで立ちいった具体的分析には乏しい憾みがある。これに対して経営学会では、当然に独占企業の進出活動それ自体を研究対象としながらも、やはりインターナショナル・ビジネスやコンパレーティブ・マネジメント、または海外事業部活動などの諸管理技法の紹介と適用とをおこなうものが多く、現地進出のための資本調達や労務管理活動の実態とその矛盾といった蓄積活動の具体的実態分析にまで迫るものが少ないと言えるであろう⁶⁾。

さらに、こうした独占資本の海外進出に史的検討を加えようとする経営史学の動向も、いわば企業者史的大企業成長論の範囲に止まっていて、帝国主義の担い手としての個別独占資本の具体的活動史を浮彫りする努力にもう1つ欠ける感がある⁷⁾。そして、この点ではむしろ歴史学研究会の最近の一連の研究業績がきわめて注目されるのであるが、それらにしても、まだ研究重点が帝国主義そのもの、それも成立期に主として注がれ、戦前・戦後を見とおした一貫した分析にまでは達していない。またさらに、そこでの個別分析も、なお特定の国家資本や総合商社の海外活動史にもっぱら関心を集中させるものが多く、他面で、それとの関連において展開する産業独占資本の海外直接投資を、経営・労務の諸活動から、現地市場への影響などまで含めて、歴史的かつ具体的に実

態を明らかにするまでには到達していない⁹⁾。

そこで、以上のような最近の関連諸学会の研究状況を省み、かつはまた、日本資本主義がこれまでの成立・展開のほとんど全過程をつうじて、企業の海外進出を不可避免的に随伴して来た事情を考慮するならば、われわれは今日の日本独占資本の「多国籍企業」活動の特質を理解するためにも、これら日本帝国主義の個々の担い手として成長してきた独占資本の海外進出活動が、これまでどのようにして展開され、如何にして日本的「多国籍企業」としての生成と展開を辿ってきたかということを歴史・具体的に明らかにしなければならないであろう。そして同時に、このような日本独占資本の海外進出がもたらした海外および国内での社会経済的影響とその矛盾をも、包括的に明らかにしなければならない。

つまり重要なことは、このような研究をつうじてのみ、戦前の日本独占資本の海外進出と戦後のまさに「多国籍企業」と呼ぶに相応しいその資本輸出＝海外投資との間の質的関連を論じ得るのであり、換言すれば、かかる作業をつうじてはじめて、戦前に生成してから戦後に急速に成長・肥大化した現代独占資本＝「日本多国籍企業」の歴史的特質を把握しうるものと考えられるのである。

ところですでに見たように、戦後における日本資本主義の高度経済成長を背景として、独占資本を中心とする海外直接投資活動が盛んにおこなわれるようになり、そこに現在みるような「多国籍企業」の出現がもたらされた。だがこのような海外事業の経営による投資・蓄積活動を主要な基礎として成りたつ「多国籍企業」を、かりに独占資本による海外直接投資活動の1発展形態＝国際トラストとして理解するならば、日本においては、その成立の前史的活動がすでに第2次世界大戦前から、かなり活発に展開されてきたことに注意を向けなければならない。

すなわち、日本資本主義はもともとその資本主義化の後進的の特質によって規定される産業発展の矮小性と国内市場の狭隘性のために、その成立・展開の全過程をつうじて海外市場＝主として東南アジアへの進出を不可欠の構造的特質として随伴してきた⁹⁾。かくて、こうした事情は、日本資本主義の海外進出にきわめて早熟的色彩を与え、あるいは政府による強い誘導・支援機能の特徴づけたのであって、そのために日本資本主義の海外進出は、まず明治中・後期の

産業資本の成立と慢性不況の開始期から、国家資本の輸出およびこれと連携する商社資本の流通支配拡大を先駆として開始され、やがて第1次世界大戦期の経済膨張とそれにつづく1920～30年代初期の恐慌・不況下での過剰資本の顕在化をつうじて、いよいよ本格的な個別独占資本の進出へと深められていった。そして、これらの海外進出をつうじて、日本の独占資本は進出先諸地域の鉱工業原料資源や農林・水産資源、さらには広大な農地・山林・工場用地の収奪を行なう反面で、これら地域を過剰化する日本商品の販売市場として深く結びつけ、さらには現地の低廉・豊富な労働力を植民地的ないし半植民地的な労働条件下で雇用して資本蓄積活動を営むことにより、きわめて高い利潤を獲得することが可能であった。

そして、このような目標による日本独占資本の海外進出活動は、第2次世界大戦後の今日においては、国内経済の「高度成長」を背景とする独占資本自体の一層の成長・肥大化を基礎としつつも、他方では進出先諸国の政治的独立と民族資本の成長、あるいはまた労働者階級の覚醒と労働運動の高揚のなかで部分的修正をせまられ、旧来の植民地政策に代わる新たな進出政策として、これら新興国の独立を形式的に承認・尊重しつつ、政治的・経済的に実質上の支配を強化しようとする「新植民地主義」¹⁰⁾の装いをもって展開されるに至っている。

そのため一寸考察しただけでも、第2次世界大戦前の海外投資においては、そのほとんどが100%出資の子会社で、商社を除いては現地民族資本との合併形態の採用例も少なく、そのうえ、このような海外進出が日本国家権力の出先機関——総督府・軍部など——による現地民族資本の成長抑制と植民地労働力の強制動員・確保政策のもとで推進されたのに対して、戦後では「新植民地主義」的海外進出の重要手段としての「経済援助」、すなわち「賠償」や政府借款による「開発援助」から、輸出入銀行・海外経済協力基金などによる海外投資独占資本への挺入れが一層整備・強化されてきている¹¹⁾。そして進出企業の形態も現地民族資本との合併形態が多く、さらに、市場的にも進出先国の外資・外貨政策に対応した「加工基地型」の進出がかなり認められるようになり、したがってその製品の欧米への再輸出と並んで、進出の当初から「逆輸入」を計画するなど、海外進出による国内経済への影響も一層大きくなっていることは事実である。

だが、こうした日本資本主義の海外進出にみられる戦前と戦後のあり方の変化にも拘わらず、その歴史的本質は、ともに海外進出の主対象を東アジア——戦前は「満州」・中国・朝鮮・台湾、戦後は韓国、台湾、香港、ASEAN 諸国——に求め、その農林・水産資源や鉱工業資源の収奪、そして低廉・豊富な未熟練労働力の集約的利用を目的としている限りにおいて、戦前から一貫する特質を底にひめていることを否定することは出来ないであろう。もっとも、最近における日本独占資本の「多国籍企業」活動には、こうした東アジアを対象とするものの他に、アメリカやECおよびそれへのアクセスをもつ諸地域への進出もおこなわれ、低廉な労働力への依存度も次第に低下し、さらに先端技術の輸出による海外進出の動向もみられはじめてはいる。

だが、こうした最近の動向といえども、従来の海外進出の特徴を完全に払拭するものではなくして、実際には企業内国際分業による「逆輸入」や先進諸国への「再輸出」として組織化され、しかもこれに、加工段階に対応した海外進出方式の差異を組み合わせることにより、従来の海外事業活動の特徴を巧妙に「多国籍企業活動」の中に採り入れようとしている。この意味で「多国籍企業」の経営活動の及ぼす影響が重大化している今日において、その歴史的特質を具体的・実証的に明らかにすることは、たんに歴史学それ自体の立場を離れても十分な意義を持ちうると考えられるのである。本書では、このような意図のもとに、まず第2次世界大戦以前における日本資本、ことに独占資本の海外進出と投資活動をとりあげ、その具体的・実証的分析を心掛けることにした。

Ⅱ 戦前期・日本独占資本の海外進出の諸段階

第2次世界大戦前において、日本資本主義が漸くその基礎を確立しつつあった19世紀末～20世紀初頭にかけて、日本を囲む極東地域では欧米帝国主義諸列強の熾烈な植民地獲得競争が中国を焦点として展開されていた。そして他方、こうした帝国主義的国際対立の間隙をついて資本主義の急速な発展をはからねばならなかった日本では、資本主義化の後進性に由来する半封建的諸関係の随伴によって、矮小な産業規模と狭隘な国内市場の制約を回避することができず、